

物価高騰・原油価格高騰から国民と 全ての事業者を守るための緊急要請署名

財務大臣 殿

昨今、地球温暖化に伴う異常気象で大災害が全世界的に多発しています。化石燃料に頼らず、カーボンニュートラルや自動車の電動化などは喫緊の課題として官民ともに全力で取り組み解決しなければなりません。

しかし一方で、一昨年からの物価高騰・原油価格高騰で多くの事業者や国民が苦しみ、生活費を切り詰め、貯蓄を切り崩し、廃業へ追い込まれるなど危機的な状況です。国は燃料元売り会社への燃料補助金の施策は一部販売価格に転嫁されなかったと財務省自らが「令和4年度予算執行調査の調査結果の概要」で明らかにしています。つきましては、国民と全ての事業者への効果的な施策として下記の施策を早急 to 実行してください。

記

- ① ガソリン税に消費税を掛けるいわゆる「2重課税」を解消してください
- ② 燃料価格高騰時の今、燃料課税停止措置（トリガー条項）を発動し、ガソリン税の特例税率（旧暫定税率）25,1円、軽油引取税の特例税率（旧暫定税率）17,1円を減税してください。

氏名	住所

【取り扱い団体】 建交労全国ダンプ部会 東京都新宿区百人町4-7-2

※この署名により頂く個人情報は、関係先に提出する為だけに使用し目的外の使用は一切しません。